

【指定申請書等の様式及び添付書類一覧（A4版）】

令和8年4月1日

区分		重度同行 居宅訪問 介間支援 介護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者 支援等	共同生活援助	※施設 者入所 支援施設	自立宿泊訓練 自立型訓練 (機能訓練)	就労選択支 援	就労移行支 援	就労定着支 援	自立生活援 助	一般相談支 援	備考(様式類等)
29	建築基準法による検査・確認済証 (新築、用途変更等の場合)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
30	平均障害支援区分算定シート			○				○							別紙様式あり
31	一般就労移行実績								○						参考様式6
就労継続支援事業に関する事業計画書（生産活動） 次の内容を事業計画書に詳細に記載すること（任意様式） - 生産活動の具体的な内容（作業内容、必要作業量、作業人員、作業量単価、期間、成果等の積算根拠を含む） - 当該生産活動に係る事業の収入見込み額（就労支援事業収益）※報酬は含まれない - 生産活動に係る事業に必要な経費（就労支援事業事業活動経費） - 利用者に支払う賃金の積算根拠															
その他	短期入所	併設の場合：本体施設の平面図													
		医療型短期入所の場合：医療型短期入所に関する届出													
	共同生活援助	地域移行支援型ホームの場合：精神病床数削減計画書、地域移行推進協議会設置に関する書類（任意様式）													
		日中活動系サービス事業所との同一敷地内に設置する場合：障害福祉サービスの日中活動事業所と共同生活援助事業所を同一敷地内に開設する際の申出書													
		外部サービス利用型の場合：受託居宅介護サービス事業者が事業を行う事業所の名称及び所在地並びに当該事業者の名称及び所在地を記載した書類													
		日中サービス支援型の場合：協議会等への報告・協議会からの評価等に関する措置の概要													
	共生型サービス	介護保険事業者が申請する場合：指定に係る指令書の写し、最新の定員が把握できる書類（付表等）													
		障害者の支援を行う上で、必要な技術支援を受ける指定生活介護事業所その他の関係施設に関する書類（任意様式）													
		区分2、8、9、13、14、15の書類は省略することができる。（※サービス管理責任者配置等加算を算定する場合は、区分9の書類は必須）													
	相談支援	他の事業所又は施設の従事者と兼務する地域移行支援・地域定着支援に従事する者がいる場合：参考様式7													
	就労選択支援	他の就労系サービスを実施している場合は、該当サービスの支援状況や経営状況（生産活動収支、経営改善計画書提出状況、スコア表や平均賃金・工賃月額等）に関する書類													
		協議会や市町村等からの評価等に関する書類													
	事業を廃止・休止・辞退する場合	現在の利用者等へ講じる措置の一覧表（近隣の事業者等の紹介、他事業者等へ斡旋等）：任意様式													

注1 写真添付の有無については、申請窓口の指示に従ってください。

注2 経歴書、資格証、修了証明書、実務経験証明書等のない従事者については、雇用関係を確認するための書類の提示を求めることがあります。